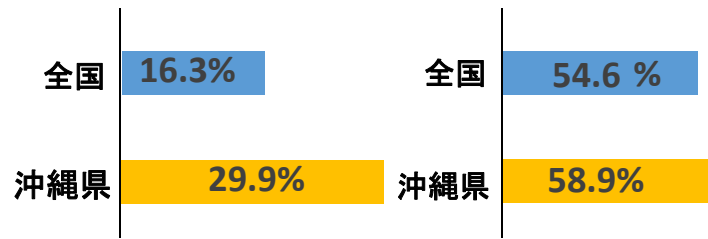


### 3. 子供の貧困

# 3. 沖縄における子供の貧困対策について

## 貧困の状況

<子供の貧困率> <ひとり親世帯の子供の貧困率>



※沖縄県のひとり親世帯出現率3.1%(全国1.6%)

(出典:厚生労働省「国民生活基礎調査」、沖縄県「沖縄子ども調査(調査結果概要版)」)

## 子供の貧困に関する法律等

### ○子どもの貧困対策の推進に関する法律

- ・平成25年6月公布、平成26年1月施行。
- ・基本理念や国・地方公共団体の責務、大綱の策定、子どもの貧困対策会議の設置等について規定。
- ・都道府県が子供の貧困対策についての計画を定めるよう努力義務を規定。

### ○子供の貧困対策に関する大綱

- ・平成26年8月に政府が策定。
- ・基本的な方針や子供の貧困に関する指標を規定。
- ・当面の重点施策として、<教育の支援><生活の支援><保護者に関する支援><経済的支援>の各分野について、取組の方向を規定。

### ○全国施策の充実の例

- ・児童扶養手当の充実
- ・養育費の確保支援
- ・子供の学習支援の充実
- ・子供の未来応援国民運動の展開 など

## 沖縄特有の課題

- ①深刻な状況にもかかわらず、行政の支援が子供に行き届いていない
- ②日中にとどまらず夜間も子供の居場所がない(学校中退や非行にも影響)
- ③貧困家庭の経済的自立をするための雇用の場が少ない

## 沖縄の子供の貧困対策

### ○沖縄子供の貧困緊急対策事業(平成28年度新規)

- (1)子供の貧困対策支援員の配置(第1回交付決定:112人)
  - ・支援員は地域に出向いて子供の貧困状態を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。
- (2)子供の居場所の運営支援(第1回交付決定:91箇所)
  - ・地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、子供の居場所を提供する取組みを支援。

### ○沖縄振興開発金融公庫による政策金融(平成28年度新規)

- (1)親の就労機会改善支援(事業者向け貸付)
  - ・ひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定などに積極的に取り組む事業者を支援するため、貸付金利の優遇措置を創設。
- (2)親の学び直し支援(教育ローン)
  - ・ひとり親家庭の親の学び直しを支援するために、金利下げ幅を拡大。

### <沖縄県子どもの貧困対策計画>

- ・子供の貧困対策の推進に関する法律に基づき、平成28年3月に策定。
- ・計画期間は、平成28年4月から平成34年3月までの6年間。
- ・子どものライフステージに即して切れ目なく総合的な施策を実施することとし、当面の重点施策を定める。

### <子供の居場所ボランティアセンター>

- ・一般社団法人大学コンソーシアム沖縄が平成28年4月に設置。
- ・コーディネーターを配置し、子供の居場所と学生ボランティアのマッチングなどを行う。
- ・内閣府が沖縄県に補助金を交付し、沖縄県は大学コンソーシアム沖縄に事業を委託し、実施。